



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 近畿車輛株式会社

コード番号 7122 URL <http://www.kinkisharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 逸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経理部長

(氏名) 山本 隆彦

TEL 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,103	67.2	△3,107	—	△2,986	—	△3,353	—
26年3月期	13,219	△40.7	△4,616	—	△4,462	—	△5,914	—

(注) 包括利益 27年3月期 470百万円 (—%) 26年3月期 △4,220百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△48.71	—	△11.0	△5.7	△14.1
26年3月期	△85.90	—	△18.0	△9.4	△34.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	54,150	30,718	56.7	446.21
26年3月期	50,423	30,263	60.0	439.58

(参考) 自己資本 27年3月期 30,718百万円 26年3月期 30,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△10,956	664	△3	9,128
26年3月期	△3,594	△1,679	△347	18,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

期末配当予想額は未定でございます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	138.1	400	—	400	—	200	—	2.91
通期	45,000	103.6	1,000	—	1,100	—	600	—	8.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、14ページ「5.連結財務諸表」の「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	69,083,597 株	26年3月期	69,083,597 株
② 期末自己株式数	27年3月期	241,977 株	26年3月期	237,423 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	68,843,932 株	26年3月期	68,848,956 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,580	88.3	△4,694	—	△4,024	—	△4,032	—
26年3月期	9,335	△55.0	△4,236	—	△3,705	—	△5,293	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△58.57	—
26年3月期	△76.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	35,799		20,431		57.1	296.79		
26年3月期	35,751		22,349		62.5	324.63		

(参考) 自己資本 27年3月期 20,431百万円 26年3月期 22,349百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
6. その他	P. 19
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 19
(2) 役員の異動	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和策や各種経済政策の効果により、個人消費は増加し、設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかに回復するうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が221億3百万円（前連結会計年度売上高132億1千9百万円）と前年同期に比べ88億8千4百万円の増加となり、営業損失31億7百万円（前連結会計年度営業損失46億1千6百万円）となりました。また、経常損失は29億8千6百万円（前連結会計年度経常損失44億6千2百万円）となり、当期純損失は33億5千3百万円（前連結会計年度当期純損失59億1千4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向W7系北陸新幹線電車等により、売上高は213億1千2百万円（前連結会計年度売上高124億5千万円）と前年同期と比べ88億6千1百万円の増加となり、営業損失は27億7千4百万円（前連結会計年度営業損失41億9千6百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は7億9千1百万円（前連結会計年度売上高7億6千9百万円）となり、営業利益は6億8千3百万円（前連結会計年度営業利益6億5千7百万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、国内市場は、省エネ型車両等への代替の需要に加え、2020年に開催される東京オリンピックに向けての増備、車両の更新などの需要が活発化することが見込まれますが、少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、中長期的には鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は、都市インフラ整備のための鉄道計画や高速鉄道計画が各地で予定されていますが、世界各国のメーカーとの受注競争は激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、平成20年度に売上高、利益ともピークを記録して以降、国内需要の大幅な減少、歴史的な円高などの影響で縮小均衡策をとらざるを得ませんでした。そうした中でも、既存市場を堅守するとともに、新規顧客を開拓し、更には大型海外案件に取り組むなどして受注を積み上げてまいりました。現在は、仕事量の減少に伴う縮小均衡策の中で停滞した生産技術・技能を向上させるとともに、外注協力体制の再構築を図っておりますが、今後は、平成28年度以降に急増する仕事量に対応する生産能力の整備・拡充が急務となります。このため、外注政策及び部品の発注方法の見直しの他、新規調達先の開拓などを行うとともに、顧客の鉄道事業者やその関連事業者を始めとして、電機・部品メーカーなどとのアライアンスを更に深めてまいります。同時に、新規設備の導入、工場レイアウトの改善などの設備投資の実施と社員の更なるレベルアップにより、生産能力の向上と管理・監督機能の強化、品質の向上、海外向けエンジニアリング機能の強化などに努めてまいります。

加えて、あらゆる経営リスクを先取りしたリスクアセスメントを推進し、ビジネスモデルに応じたプロジェクト体制で業務を遂行することで企業価値を創出し、2020年に迎える当社創業100周年を越え、更にその先へと利益を確保しながら成長を継続させ、世界の鉄道事業へ貢献してまいりたい所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は541億5千万円（前連結会計年度末504億2千3百万円）と37億2千6百万円の増加となりました。流動資産は主に仕掛品の増加により、363億4千6百万円（前連結会計年度末358億2百万円）と5億4千3百万円の増加となりました。固定資産は主に投資有価証券の時価の上昇により、178億3百万円（前連結会計年度末146億2千1百万円）と31億8千2百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は234億3千2百万円(前連結会計年度末201億6千万円)と32億7千1百万円の増加となりました。流動負債は主に買掛金の増加により、178億6千4百万円(前連結会計年度末155億6千万円)と23億3百万円の増加となりました。固定負債は主に投資有価証券の時価の上昇による繰延税金負債の増加により、55億6千7百万円(前連結会計年度末45億9千9百万円)と9億6千7百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は307億1千8百万円(前連結会計年度末302億6千3百万円)と4億5千4百万円の増加となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ92億7千3百万円の減少となり、残高は91億2千8百万円(前連結会計年度末184億2百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が29億8千6百万円に加え、主にたな卸資産の増加により、109億5千6百万円の支出(前連結会計年度35億9千4百万円の支出)と前年同期と比べ73億6千1百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻により、6億6千4百万円の収入(前連結会計年度16億7千9百万円の支出)と前年同期と比べ23億4千4百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、3百万円の支出(前連結会計年度3億4千7百万円の支出)と前年同期と比べ3億4千3百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	71.0	74.9	79.0	60.0	56.7
時価ベースの自己資本比率	54.7	48.4	46.8	53.0	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	507.3	310.3	2,608.1	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ・26年3月期、27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。また、23年3月期、24年3月期、25年3月期、26年3月期及び27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、剰余金の処分の方針といたしましては、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針といたしております。

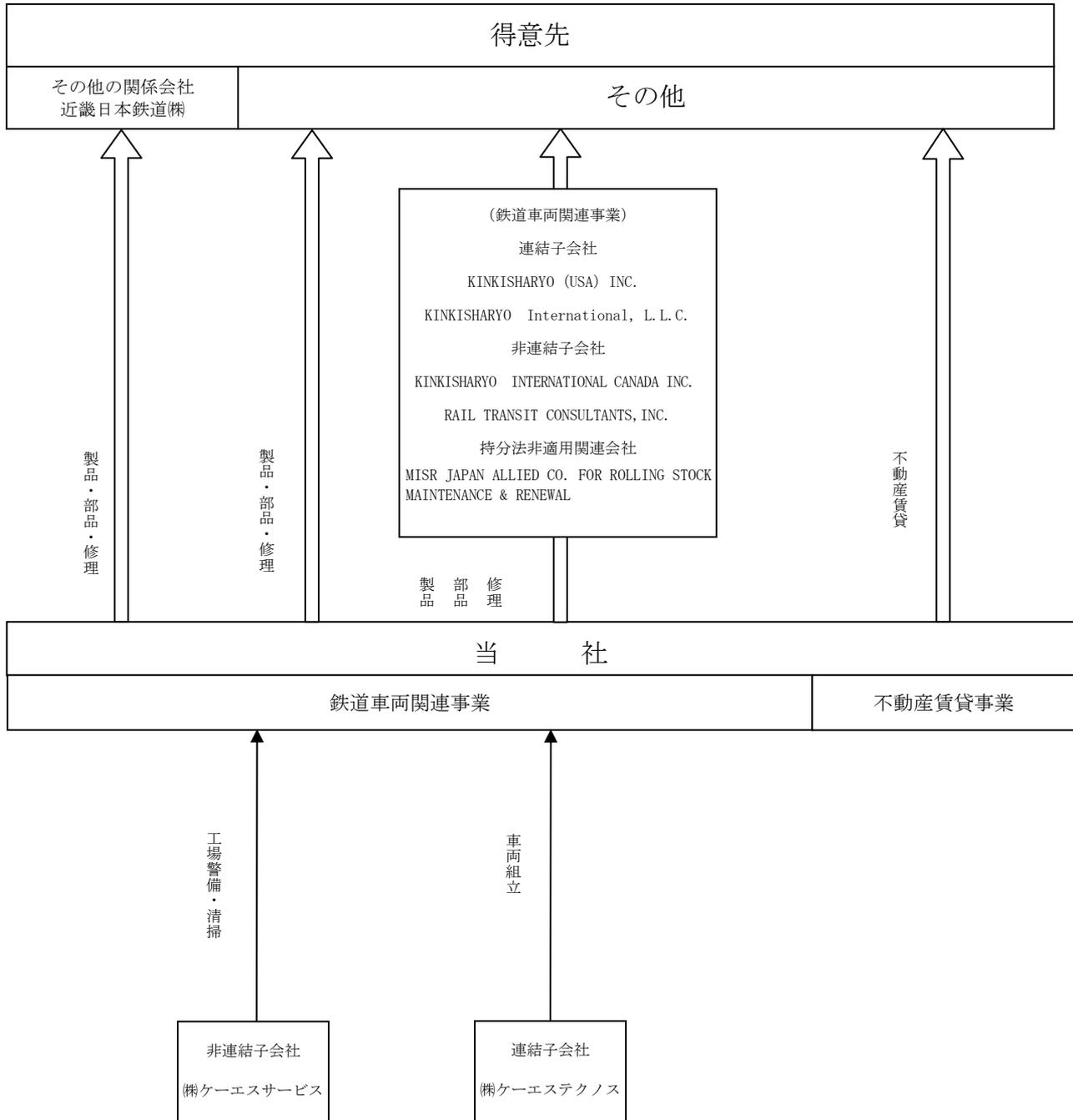
しかしながら、当期の配当につきましては、2年連続で大幅な損失計上の止む無きに至り、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。当社グループを取り巻く事業環境は、今後も引き続き収支的に厳しい状態が続く見込みであります。このような中、当社といたしましては、上記の方針の下、可能な限り早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。次期の配当につきましては未定としておりますが、配当可能性に関しましては検討いたしてまいります。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をご承認いただいております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業及び不動産賃貸事業に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。



(注) 平成27年4月1日付で旧近畿日本鉄道株式会社は、同社の完全子会社である近畿日本鉄道分割準備株式会社ほか3社に対して、鉄道事業等を会社分割により移転し、持株会社に移行しました。

これに伴い、同社は商号を近鉄グループホールディングス株式会社に、近畿日本鉄道分割準備株式会社は、近畿日本鉄道株式会社にそれぞれ変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献することを理念として、創業以来、現代社会に欠かせない“人と物の移手段の近代化”という命題に取り組んでまいりました。鉄道車両製造で培った高度の技術と豊富な経験を基に、規範を遵守し、顧客第一主義に徹し、より豊かな人間生活を生み出す製品造りに全力を傾注していくことを経営の基本方針としております。

また、鉄道車両はエネルギー効率が高く、CO2排出量も非常に少ない環境に優しい輸送手段です。当社では企業内活動におきましても、企業の社会的責任の一環として、環境に配慮したシステム作りが大切であると考え、グループ会社も含めてISO14001を取得し、製品のみならず、その製造に当たっても環境保全に努めるべく、全社をあげて取り組んでいます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

鉄道車両関連事業においては、国内市場のみならず海外市場も視野に入れた総合車両メーカーを目指して、設計・車両エンジニアリング機能の充実を図ってまいります。また、企画・戦略機能を強化し、国内外の顧客の多様なニーズに対応する新製品・新技術開発に努めるとともに事業領域の拡大、積極的な技術提案型営業活動、低コスト生産体制の構築を進め、長期的に安定した受注の確保を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,202	9,156
受取手形及び売掛金	3,793	4,508
仕掛品	10,026	19,718
原材料及び貯蔵品	546	763
繰延税金資産	596	392
その他	647	1,818
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	35,802	36,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,369	3,554
機械装置及び運搬具（純額）	1,288	1,153
土地	2,703	2,703
建設仮勘定	29	146
その他（純額）	196	395
有形固定資産合計	7,588	7,953
無形固定資産		
投資その他の資産	96	83
投資有価証券	5,948	8,972
繰延税金資産	50	61
その他	998	802
貸倒引当金	△61	△69
投資その他の資産合計	6,936	9,767
固定資産合計	14,621	17,803
資産合計	50,423	54,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,314	7,408
未払法人税等	15	25
繰延税金負債	-	4
前受金	7,531	6,440
賞与引当金	301	316
製品保証引当金	196	637
受注損失引当金	2,561	1,066
その他	1,639	1,965
流動負債合計	15,560	17,864
固定負債		
繰延税金負債	940	1,870
退職給付に係る負債	2,336	2,448
その他	1,323	1,248
固定負債合計	4,599	5,567
負債合計	20,160	23,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	21,134	17,767
自己株式	△97	△98
株主資本合計	29,414	26,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	3,554
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	42	1,545
退職給付に係る調整累計額	△622	△431
その他の包括利益累計額合計	848	4,672
純資産合計	30,263	30,718
負債純資産合計	50,423	54,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	13,219	22,103
売上原価	14,740	21,790
売上総利益又は売上総損失 (△)	△1,520	313
販売費及び一般管理費	3,096	3,420
営業損失 (△)	△4,616	△3,107
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	102	111
為替差益	69	-
補助金収入	-	83
雑収入	32	30
営業外収益合計	228	242
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	80
支払補償費	5	15
雑支出	69	26
営業外費用合計	74	121
経常損失 (△)	△4,462	△2,986
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,462	△2,986
法人税、住民税及び事業税	7	79
法人税等還付税額	△26	-
法人税等調整額	1,471	288
法人税等合計	1,451	367
当期純損失 (△)	△5,914	△3,353

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純損失 (△)	△5,914	△3,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	2,126
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	1,529	1,502
退職給付に係る調整額	-	191
その他の包括利益合計	1,693	3,824
包括利益	△4,220	470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,220	470

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	27,393	△95	35,675
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,252	3,124	27,393	△95	35,675
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純損失(△)			△5,914		△5,914
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,258	△1	△6,260
当期末残高	5,252	3,124	21,134	△97	29,414

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,261	2	△1,486	—	△222	35,452
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,261	2	△1,486	—	△222	35,452
当期変動額						
剰余金の配当						△344
当期純損失(△)						△5,914
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166	△2	1,529	△622	1,070	1,070
当期変動額合計	166	△2	1,529	△622	1,070	△5,189
当期末残高	1,428	—	42	△622	848	30,263

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	21,134	△97	29,414
会計方針の変更による 累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,252	3,124	21,120	△97	29,400
当期変動額					
当期純損失(△)			△3,353		△3,353
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,353	△1	△3,354
当期末残高	5,252	3,124	17,767	△98	26,045

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,428	—	42	△622	848	30,263
会計方針の変更による 累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,428	—	42	△622	848	30,248
当期変動額						
当期純損失(△)						△3,353
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,126	3	1,502	191	3,824	3,824
当期変動額合計	2,126	3	1,502	191	3,824	469
当期末残高	3,554	3	1,545	△431	4,672	30,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,462	△2,986
減価償却費	553	656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,713	289
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△264	441
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,637	△1,498
受取利息及び受取配当金	△126	△129
支払利息	0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3
有形固定資産除却損	29	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,460	△2,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,783	△8,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,635	3,733
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	73	343
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△163	△239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△218	29
その他	△725	△390
小計	△4,136	△11,025
利息及び配当金の受取額	126	129
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△61	△59
法人税等の還付額	476	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,594	△10,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,900	△527
定期預金の払戻による収入	5,900	2,300
有価証券の取得による支出	△3,900	△3,100
有価証券の売却による収入	3,900	3,100
有形固定資産の取得による支出	△642	△1,096
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△38	△17
投資有価証券の売却による収入	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△345	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,075	1,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,546	△9,273
現金及び現金同等物の期首残高	21,948	18,402
現金及び現金同等物の期末残高	18,402	9,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が14百万円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「支払補償費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「固定資産撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた 5 百万円は、「支払補償費」5 百万円に、「固定資産除却損」29百万円、「固定資産撤去費」39百万円は、「雑支出」69百万円として組み替えております。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。したがって、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,450	769	13,219	—	13,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	△2	—
計	12,450	771	13,221	△2	13,219
セグメント利益又は損失(△)	△4,196	657	△3,538	△1,078	△4,616
セグメント資産	37,965	1,785	39,750	10,673	50,423
セグメント負債	13,823	1,388	15,212	4,948	20,160
その他の項目					
減価償却費	493	27	521	32	553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,054	0	1,054	60	1,115

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,078百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,078百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,673百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額4,948百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	21,312	791	22,103	—	22,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	△1	—
計	21,312	793	22,105	△1	22,103
セグメント利益又は損失(△)	△2,774	683	△2,091	△1,016	△3,107
セグメント資産	49,358	1,758	51,116	3,033	54,150
セグメント負債	16,093	1,296	17,389	6,042	23,432
その他の項目					
減価償却費	589	27	616	39	656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858	—	858	8	866

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,016百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,016百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,033百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額6,042百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
8,429	3,935	558	295	13,219

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国
- (2) アフリカ……………エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア……………中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
12,382	8,034	1,214	472	22,103

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国

(3) アジア……………中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産額	439円58銭	446円21銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△85円90銭	△48円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△5,914	△3,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△5,914	△3,353
普通株式の期中平均株式数(株)	68,848,956	68,843,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	32,457	168.2
合計	32,457	168.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	70,153	105.5	166,788	156.5
合計	70,153	105.5	166,788	156.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	21,312	171.2
不動産賃貸事業	791	103.0
合計	22,103	167.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成27年 6 月26日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役	徳千代 康	(現 当社理事、経営企画本部 総務部長、企画戦略室部長(兼) 人事部長(兼))
取締役	青木 裕孝	(現 当社理事、営業本部 海外事業室長)
取締役	南井 健治	(現 営業本部 営業企画・マーケティング部長)
取締役	加藤 千明	(現 近畿日本鉄道株式会社 取締役常務執行役員、鉄道本部企画統括部長)

(注) 加藤千明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

2. 昇任取締役候補

常務取締役	松岡 成康	(現 当社取締役、技術本部長)
-------	-------	-----------------

3. 退任予定取締役

常務取締役	熊代 俊夫	(当社顧問(常勤) 就任予定)
取締役	堀江 富士雄	
取締役	和田林 道宜	(社外取締役)

以上